



## 2023年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月14日

上場会社名 横浜冷凍株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2874 URL https://www.yokorei.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松原 弘幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼広報IR部長 (氏名) 古瀬 健児 TEL 045-210-0011  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年9月期第3四半期の連結業績（2022年10月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第3四半期	98,994	17.1	2,883	△19.6	3,419	△22.2	2,324	△21.4
2022年9月期第3四半期	84,531	—	3,587	—	4,395	—	2,957	—

(注) 包括利益 2023年9月期第3四半期 1,361百万円 (△69.1%) 2022年9月期第3四半期 4,403百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第3四半期	39.54	—
2022年9月期第3四半期	50.24	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期第3四半期	199,496	85,041	41.9	1,423.12
2022年9月期	179,021	85,170	46.8	1,422.83

(参考) 自己資本 2023年9月期第3四半期 83,635百万円 2022年9月期 83,805百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	11.50	—	11.50	23.00
2023年9月期	—	11.50	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	—	—	12.50	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2023年9月期(予想)の期末配当金の内訳 普通配当 11円50銭 記念配当 1円00銭

### 3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	124,000	7.6	5,000	17.6	5,200	4.0	3,400	2.5	57.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）VIETNAM YOKOREI Co.,Ltd、 除外 1社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期3Q	59,266,684株	2022年9月期	59,266,684株
② 期末自己株式数	2023年9月期3Q	497,569株	2022年9月期	366,436株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期3Q	58,791,833株	2022年9月期3Q	58,873,398株

当第3四半期末において、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式222,500株を自己株式に含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、当社グループを取り巻く経済状況、事業環境、他社との競合、自然災害、金利等様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年10月1日～2023年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和による経済活動の正常化に伴い、観光業や飲食業等が個人消費の回復を牽引しました。しかしながら、人手不足の問題の深刻化、資源価格や為替の変動による物価の上昇、人件費の高騰等が与える様々な価格への影響も懸念されており、社会全体が依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社が関わる食品業界においても、物価上昇による消費者の生活防衛意識や節約志向の高まりにより、消費マインドの改善は見込みにくい厳しい経営環境となっております。

このような状況のなか、当社グループは2030年に向けた長期的方針「ヨコレイ事業ビジョン2030」および「サステナビリティビジョン2030」実現に向け、2023年を最終年度とする中期経営計画(第I期)「創る力」に基づき、冷蔵倉庫事業は「事業モデルの創造」、食品販売事業は「新たな食の価値の創出」を方針とし、各重点戦略に取り組んでおります。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高98,994百万円(前期比17.1%増)、営業利益2,883百万円(前期比19.6%減)、経常利益3,419百万円(前期比22.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,324百万円(前期比21.4%減)となりました。

#### (冷蔵倉庫事業)

当第3四半期連結累計期間は増収減益となりました。

入出庫量は前期並みに推移しましたが、行動制限が緩和され、インバウンドや外食回復を見込んだ取引先の在庫確保により、特に畜産品が高い在庫水準で推移し、保管料収入が前年を大きく上回り増収となりました。一方、電気料金の高騰、および今年3月に新設した「ちばりサーチパーク物流センター」の立ち上げ時の一時経費増加により若干の減益となりました。

タイの連結子会社THAI YOKOREI CO., LTD.も入庫量、出庫量は前期並みに推移しましたが、主要保管品目である畜産品の在庫が減少したことや、日本国内同様に電気料金高騰のため減収減益となりました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績は、売上高23,495百万円(前期比5.6%増)、営業利益5,009百万円(前期比1.8%減)となりました。

#### (食品販売事業)

当第3四半期連結累計期間は増収減益となりました。

水産品は、ホタテが高値相場から取扱量が減少しましたが、主要品目であるサーモン、サバ、イカ等の他、気仙沼でのピンチョウマグロ豊漁による取扱いが増加し、水産品全体では増収増益と大きく伸長しました。

畜産品は、ポークが量販店への販路拡大、外食向けの需要回復により増収増益となりましたが、チキンは需給バランスが崩れ増収ながら減益となり、畜産品全体では増収減益となりました。また、チキンはブラジルでの鳥インフルエンザ発症に伴い、先行きが不透明な状況となっております。

農産品はイモ類、キャベツの取扱い増加が不作の玉ねぎをカバーし、増収増益となりました。

以上の結果、食品販売事業の業績は、産地での豊漁により輸出向けを含む前浜原料の販売が好調であることや、行動制限の緩和による消費回復等により、当第3四半期連結累計期間では上半期の遅れを一部挽回し、売上高75,456百万円(前期比21.2%増)、営業利益984百万円(前期比10.4%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ20,474百万円増加し、199,496百万円となりました。これは主に商品が6,274百万円、有形固定資産が4,440百万円、受取手形及び売掛金が4,140百万円、現金及び預金が3,772百万円増加したこと、貸付金が2,929百万円減少したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比べ20,603百万円増加し、114,454百万円となりました。これは主に借入金が増加した20,917百万円増加したこと等によるものです。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ128百万円減少し、85,041百万円となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、前連結会計年度末に比べ3,772百万円増加の6,185百万円となりました。当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,435百万円の資金の減少（前年同四半期は2,679百万円の資金の増加）となり、その主な内容は税金等調整前四半期純利益3,680百万円、減価償却費4,836百万円等による資金の増加と、棚卸資産の増加額6,219百万円、売上債権の増加額4,136百万円、前渡金の増加額1,814百万円、法人税等の支払額1,757百万円等の資金の減少によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9,054百万円の資金の減少（前年同四半期は93百万円の資金の減少）となり、その主な内容は貸付金の回収による収入3,279百万円等による資金の増加と、有形固定資産の取得による支出8,853百万円、投資有価証券の取得による支出2,608百万円等の資金の減少によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、19,260百万円の資金の増加（前年同四半期は2,474百万円の資金の減少）となり、その主な内容は金融機関からの借入の純増額20,893百万円による資金の増加と、配当金の支払額1,360百万円等の資金の減少によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の連結業績予想につきましては、「2022年9月期 決算短信」（2022年11月14日付）で公表した数値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,423	6,195
受取手形及び売掛金	13,933	18,074
商品	15,660	21,934
前渡金	169	1,990
短期貸付金(純額)	4,953	2,086
その他	841	1,535
貸倒引当金	△47	△25
流動資産合計	37,934	51,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	51,457	54,875
機械装置及び運搬具(純額)	8,139	8,453
土地	30,229	30,486
リース資産(純額)	276	308
建設仮勘定	3,924	4,367
その他(純額)	809	785
有形固定資産合計	94,837	99,277
無形固定資産		
のれん	72	39
その他	2,215	3,144
無形固定資産合計	2,287	3,184
投資その他の資産		
投資有価証券	39,357	40,636
長期貸付金	4,661	4,599
繰延税金資産	—	4
その他	1,084	1,127
貸倒引当金	△1,141	△1,124
投資その他の資産合計	43,961	45,242
固定資産合計	141,087	147,704
資産合計	179,021	199,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,225	5,609
短期借入金	13,093	22,451
1年内返済予定の長期借入金	4,364	5,802
リース債務	79	94
未払法人税等	933	229
賞与引当金	791	204
役員賞与引当金	29	39
その他	6,911	7,716
流動負債合計	31,430	42,148
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	29,727	39,848
リース債務	213	240
繰延税金負債	229	—
役員報酬B I P信託引当金	143	143
退職給付に係る負債	979	959
資産除去債務	91	91
その他	1,035	1,022
固定負債合計	62,420	72,306
負債合計	93,850	114,454
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,303	14,303
資本剰余金	14,399	14,409
利益剰余金	50,740	51,705
自己株式	△286	△425
株主資本合計	79,157	79,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,988	3,453
繰延ヘッジ損益	147	△335
為替換算調整勘定	605	616
退職給付に係る調整累計額	△92	△92
その他の包括利益累計額合計	4,647	3,642
非支配株主持分	1,365	1,406
純資産合計	85,170	85,041
負債純資産合計	179,021	199,496

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上高	84,531	98,994
売上原価	74,787	89,313
売上総利益	9,744	9,681
販売費及び一般管理費	6,157	6,797
営業利益	3,587	2,883
営業外収益		
受取利息	392	262
受取配当金	382	400
保険配当金	34	33
為替差益	684	1
その他	403	322
営業外収益合計	1,897	1,020
営業外費用		
支払利息	272	290
貸倒引当金繰入額	256	—
デリバティブ評価損	312	68
その他	247	124
営業外費用合計	1,088	484
経常利益	4,395	3,419
特別利益		
条件付対価受入益	—	260
特別利益合計	—	260
税金等調整前四半期純利益	4,395	3,680
法人税、住民税及び事業税	1,052	1,112
法人税等調整額	332	222
法人税等合計	1,384	1,334
四半期純利益	3,011	2,345
非支配株主に帰属する四半期純利益	53	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,957	2,324



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	3,011	2,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	946	△534
繰延ヘッジ損益	205	△482
為替換算調整勘定	316	32
退職給付に係る調整額	△75	0
その他の包括利益合計	1,392	△984
四半期包括利益	4,403	1,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,271	1,319
非支配株主に係る四半期包括利益	132	41

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,395	3,680
減価償却費	4,760	4,836
のれん償却額	29	31
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△587	△586
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	256	△39
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	48	△21
受取利息及び受取配当金	△775	△662
支払利息	272	290
デリバティブ評価損益 (△は益)	312	68
条件付対価受入益	—	△260
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,599	△4,136
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,282	△6,219
前渡金の増減額 (△は増加)	△52	△1,814
仕入債務の増減額 (△は減少)	210	384
未払費用の増減額 (△は減少)	199	123
その他	612	△703
小計	3,798	△5,019
利息及び配当金の受取額	788	642
利息の支払額	△232	△301
法人税等の支払額	△1,674	△1,757
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,679</b>	<b>△6,435</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,403	△8,853
有形固定資産の売却による収入	2	4
無形固定資産の取得による支出	△312	△1,070
投資有価証券の取得による支出	△3	△2,608
投資有価証券の償還による収入	961	293
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	7,784	—
条件付対価の決済による収入	—	260
貸付けによる支出	△4,480	△301
貸付金の回収による収入	3,574	3,279
その他	△217	△57
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△93</b>	<b>△9,054</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,105	9,339
長期借入れによる収入	5,000	15,000
長期借入金の返済による支出	△4,928	△3,446
自己株式の取得による支出	△0	△200
配当金の支払額	△1,361	△1,360
その他	△77	△72
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,474</b>	<b>19,260</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	123	3,772
現金及び現金同等物の期首残高	3,160	2,413
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,283	6,185

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,254	62,237	39	84,531	—	84,531
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,428	—	34	1,463	△1,463	—
計	23,683	62,237	73	85,995	△1,463	84,531
セグメント利益又は損失 (△)	5,101	1,097	38	6,237	△2,650	3,587

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,650百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,495	75,456	43	98,994	—	98,994
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,641	—	24	1,665	△1,665	—
計	25,136	75,456	67	100,660	△1,665	98,994
セグメント利益又は損失 (△)	5,009	984	23	6,017	△3,134	2,883

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,134百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。